

資料編目次

本県の概要	1
1. 環境行政の推進体制	3
(1) 行政組織の変遷	3
(2) 環境保全対策予算(環境関係)	4
2. 法令等の整備	6
(1) 法令等の体系	6
3. 良好的な大気環境の確保(大気、化学物質)	8
(1) 大気環境	8
ア 環境基準	8
イ 二酸化窒素に係る千葉県環境目標値	8
ウ 環境基準等達成状況	8
(ア) 一般環境大気測定局	8
(イ) 自動車排出ガス測定局	11
(ウ) ベンゼン・トリクロロエチレン・テトラクロロエチレン・ジクロロメタン	12
(エ) 二酸化硫黄環境基準(長期的評価)達成率(一般環境大気測定局)	13
(オ) 二酸化窒素環境基準達成率(一般環境大気測定局)	13
(カ) 二酸化窒素千葉県環境目標値達成率(一般環境大気測定局)	14
(キ) 浮遊粒子状物質環境基準(長期的評価)達成率(一般環境大気測定局)	14
(ク) 有害大気汚染物質モニタリング調査結果(指定物質)(18年度)	15
(ケ) 有害大気汚染物質モニタリング調査結果(18年度)	15
(コ) その他の化学物質調査結果(18年度)	15
エ 主な測定局における二酸化窒素年平均値年度別推移	16
オ 主な測定局における一酸化窒素年平均値年度別推移	16
カ 主な測定局における光化学オキシダント濃度(1時間値0.12ppm以上)の出現日数の年度別推移	16
キ 主な測定局における浮遊粒子状物質年平均値年度別推移	16
ク 主な測定局における一酸化炭素年平均値年度別推移(自動車排出ガス測定局)	17
ケ 非メタン炭化水素の年平均値年度別推移(6~9時の3時間平均値)	17
コ 大気環境常時測定機器の整備状況(18年度末現在)	18
(ア) 一般環境大気測定局	18
(イ) 自動車排出ガス測定局	18
サ 自動車排出ガス規制強化の推移	19
(ア) 窒素酸化物(NOX)の規制強化	19
(イ) 粒子状物質(PM)の規制強化	20
(2) 自動車交通公害	21
ア 騒音に係る環境基準	21
(ア) 騒音に係る環境基準と地域類型指定	21
(イ) 道路に面する地域の騒音に係る環境基準	21

イ 騒音規制法の規定に基づく自動車騒音の要請限度	21
ウ 自動車交通騒音調査結果	22
(ア) 自動車騒音常時監視結果(面的評価)	22
(イ) 自動車騒音常時監視結果(点評価等)	24
(ウ) 自動車騒音要請限度調査結果	24
エ 振動規制法の規定に基づく道路交通振動の要請限度	25
オ 道路振動実態調査結果	26
(3) 騒音・振動公害	29
ア 騒音規制法に基づく規制	29
(ア) 騒音規制法に基づく指定地域図	29
(イ) 騒音規制法に基づく規制基準	29
イ 振動規制法に基づく規制	30
(ア) 振動規制法に基づく指定地域図	30
(イ) 振動規制法に基づく規制基準	30
(4) 航空機騒音	31
ア 航空機騒音に係る環境基準と地域類型の指定状況	31
(ア) 環境基準	31
(イ) 地域類型指定	31
イ 成田空港周辺航空機騒音	32
(ア) 成田国際空港周辺航空機騒音測定結果(空港北側)	32
(イ) 成田国際空港周辺航空機騒音測定結果(空港南側)	32
(ウ) 成田空港周辺航空機騒音固定測定期WECPNLセンター(18年度)	34
ウ 羽田空港周辺航空機騒音	35
(ア) 羽田空港周辺測定期における騒音測定結果	35
(イ) 羽田空港周辺航空機騒音測定結果(18年WECPNL)	35
エ 下総飛行場周辺航空機騒音	36
(ア) 下総飛行場周辺測定期における騒音測定結果	36
(イ) 下総飛行場周辺航空機騒音実態調査結果	36
オ 成田空港騒音区域指定図	37
(5) 悪臭公害	38
ア 悪臭防止法に基づく指定地域図	38
イ 特定悪臭物質の規制基準	38
(ア) 敷地境界	38
(イ) 排出口	38
(ウ) 排出水	39
ウ 臭気指数規制に係る区域区分及び規制基準	39
エ 三点比較式臭袋法による指導目標値(臭気濃度)	39
(6) 化学物質	40
ア ダイオキシン類に係る環境基準	40
イ ダイオキシン類測定結果	40

(ア) 大気環境調査結果	40
(イ) 公共用水域水質・底質調査結果(18年度)	42
(ウ) 地下水調査結果(18年度)	45
(エ) 土壤調査結果(18年度)	46
4. 水環境	48
(1) 水質汚濁に係る環境基準	48
ア 人の健康の保護に関する環境基準	48
(2) ダイオキシン類に係る環境基準	49
(3) 水域別環境基準達成状況	49
ア 河川(BOD)	49
イ 湖沼(COD)	51
ウ 湖沼(全窒素・全りん)	51
エ 海域(COD)	51
オ 海域(全窒素・全りん)	52
(4) 地点別水質測定結果(年度平均値)	53
ア 河川	53
イ 湖沼	56
ウ 海域	56
(5) その他の調査 ゴルフ場排水口における調査結果(18年度)	59
5. 地質環境	60
(1) 地下水の水質汚濁に係る環境基準	60
(2) 土壤の汚染に係る環境基準	60
(3) ダイオキシン類に係る環境基準	60
(4) 市町村別地盤変動量状況(18年水準測量結果)	61
(5) 市町村別地下水揚水量(18年)	62
6. 廃棄物	63
(1) 産業廃棄物の種類	63
(2) 産業廃棄物処理業による処理の実績(16・17年度)	64
ア 中間処理	64
イ 最終処分	64
(3) 廃棄物処理法第15条に規定する許可施設の設置状況(19年3月末現在)	65
7. 自然環境	66
(1) 自然環境保全地域等位置図(19年3月末現在)	66
(2) 自然環境保全地域等指定状況(19年3月末現在)	67
(3) 自然環境保全協定締結状況	68
(4) 緑化協定締結状況	68
ア 工場用地等	68
イ 住宅用地	69
(5) 緑化協定対象者の土地区分	69
(6) 用地別緑化率	69

(7) 自然公園の利用施設の概要	70
ア 集団施設地区	70
イ 道路及び単独施設	70
(8) 首都圏自然歩道(千葉県分)	70
(9) いすみ環境と文化のさと	71
(10) 地区別森林の分布	72
(11) 林地開発許可等の推移	72
(12) 保安林の状況	72
(13) 森林病害虫防除実施状況	72
(14) 県民の森の概要	72
(15) 県内の主な都市公園(19年3月末現在)	73
8 . 地域環境活動	74
市町村における環境保全活動	74
ア 市(町村)民環境憲章等	74
イ 条例の制定、環境基本計画等の策定	74
ウ 地球環境保全のための事業	80
エ 保存樹木・保存緑地等	81
オ 自然環境保全のための協定制度	83
カ 自然環境保全のための基金	84
キ 野生動植物の保護・育成等	84
ク 河川(湖沼)浄化事業	85
ケ 水辺環境保全・親水等の事業	88
コ 地下水(湧水)保全・名水保全整備等の事業	88
サ リサイクル・分別収集	89
シ ごみ減量化対策	92
ス 環境学習関連事業	96
セ 環境保全活動への助成	98
ソ その他の取組	100
9 . 環境行政一般	102
(1) 環境に関する調査研究	102
(2) 環境関係各種機関設置状況	110
ア 詮問機関等	110
イ 協議・協力機関	110
(ア) 各県との協議・協力機関	110
(イ) 県、市町村の協議・協力機関	111
(ウ) 県庁内の協議機関	112
(3) 環境マネジメントシステム運用実績	113